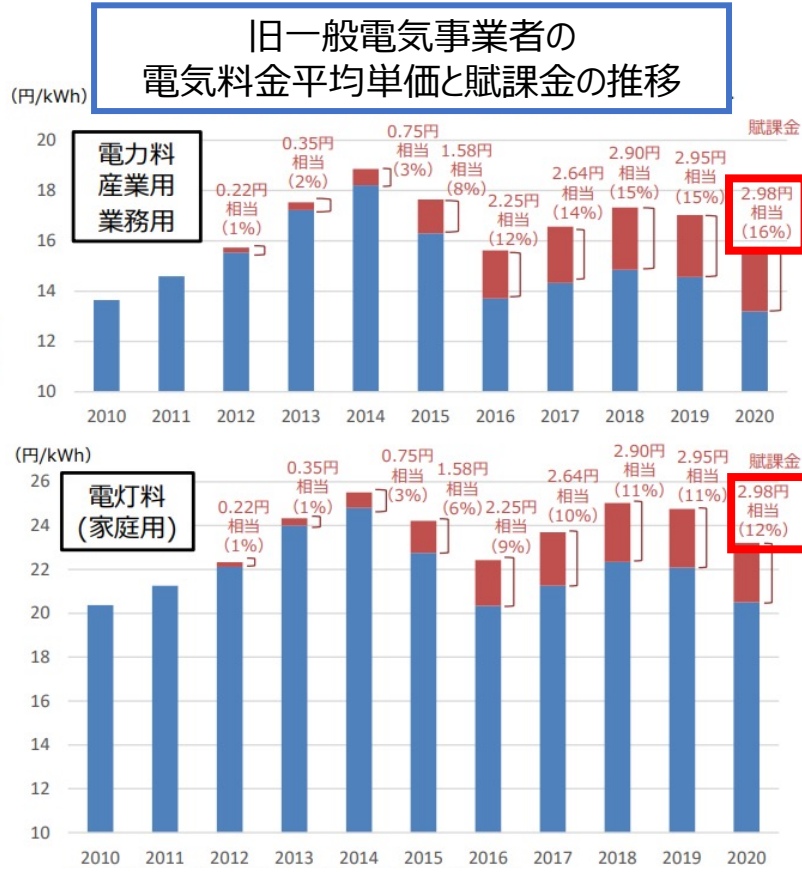
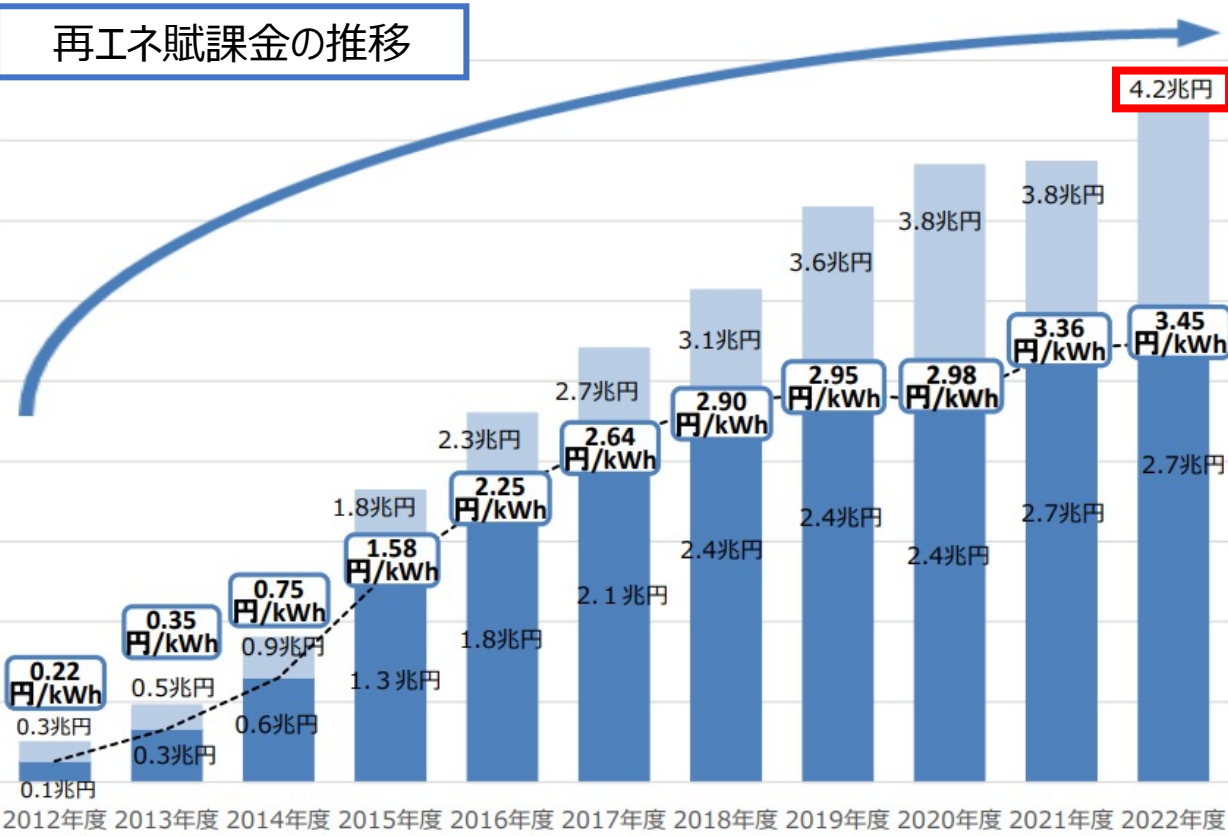


# 再エネの国民負担について

## 再エネの国民負担は年々増加し、電気料金の1割以上を占めている

- 再エネ事業者が発電した電気は、送配電事業者が一定期間・一定価格で買い取ることを国が約束（固定価格買取制度・FIT：Feed-in Tariff）、10～20年間）
- 買取費用の一部を電気使用者から電気料金と併せて徴収（再エネ賦課金）。
- 2022年度の賦課金総額約2.7兆円。平均モデル家庭の負担は年間10,764円。
- 電気料金（単価）に占める割合は産業・業務用で16%、家庭用で12%（共に2020年度実績）



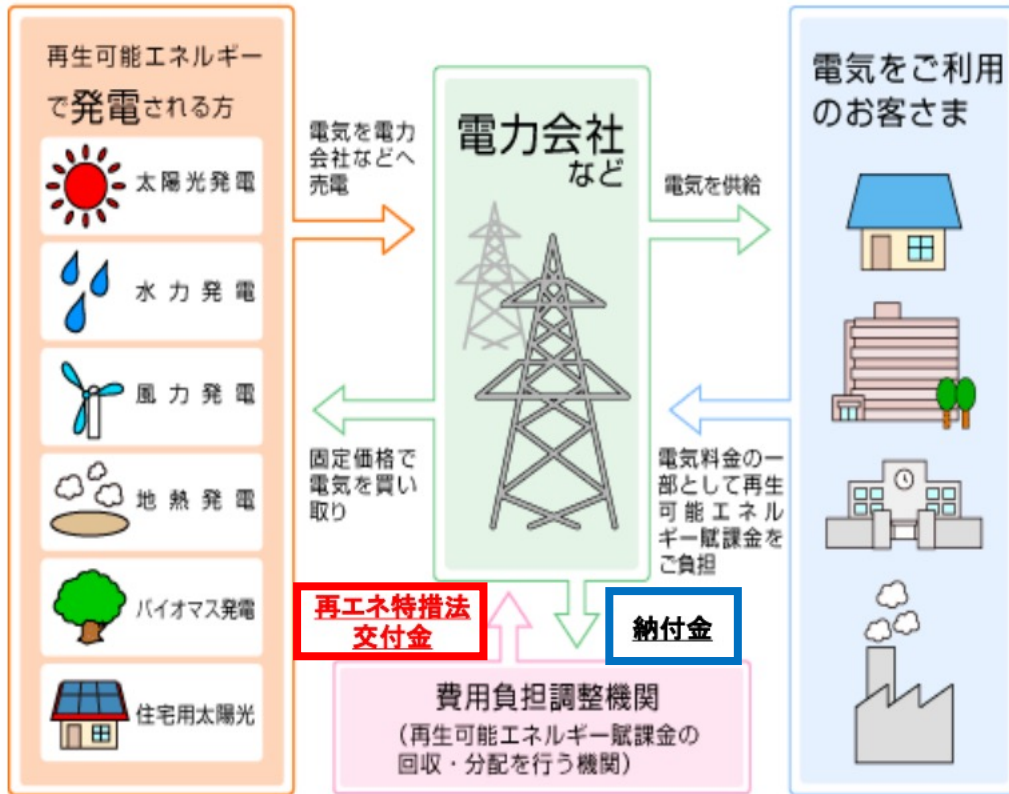
# 再エネの買い取りについて

各社の再エネ特措法交付金（上段）・納付金（下段）

※19年4月～20年3月（単位：百万円）

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
81,858	226,571	394,056	280,273	41,947	177,956	178,695	96,272	350,571	11,971	<b>1,840,170</b>
62,915	165,205	547,280	298,545	63,489	289,579	124,444	57,586	180,101	19,179	<b>1,808,323</b>

## 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の概要



「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき、お客さまから回収した賦課金は、国が指定する「費用負担調整機関」に「納付金」として納入、買取に要した費用は、同機関から「再エネ特措法交付金」として電力会社に交付される。なお、「再エネ特措法交付金」は、電力会社の収益として整理されるものの、再生可能エネルギーを買い取った費用と相殺されるため、収支への影響はない。

**再エネ買取費用は電気料金と合わせて徴収**

電気料金  
+  
再エネ賦課金  
||  
毎月の電力会社への支払い



再エネ賦課金